

2026 年 1 月 27 日

価格転嫁・為替・米国の関税引き上げの影響・賃上げに関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については 11 頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. コスト上昇分の価格転嫁について

コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以上にとどまっている企業の割合は 25.1%と、前回（25 年 10 月）調査に比べ 0.4 ポイント上昇

- コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で「価格転嫁できていない」は 5.9%、「5 割以下」は 19.2%と、価格転嫁が半分以上にとどまっている企業の割合は 25.1%となった。

2. 為替動向について

現在より円高を望む企業割合は 8 割超

- 現在の為替レート（調査時点：1 ドル約 155 円）に対する考え方をみると、「現在より円高が望ましい」の企業割合が全産業で 82.8%となった。

3. 米国の関税引き上げの影響について

（1）今後半年以内に影響が出る見込みの企業割合は 2 割超

- 米国の関税引き上げの影響をみると、全産業で「既に影響が出ている」企業割合は 16.5%、「今後 3 カ月以内に影響が出る見込み」が 1.8%、「今後 6 カ月以内に影響が出る見込み」が 5.0%となり、既に影響が出ている、あるいは今後影響が出る見込みの割合を合計すると 23.3%となった。

（2）関税引き上げによる具体的な影響は、「受注の減少」が 75.0%

- 関税引き上げの具体的な影響をみると、全産業で「受注の減少」の割合が 75.0%と、最も多くなった。

（3）対応策は、「既存事業の生産性向上」が約 6 割

- 関税引き上げの影響に対する対応策をみると、全産業で「既存事業の生産性向上」の割合が 60.9%と最も多く、次いで「価格交渉」が 54.7%、「国内での販路開拓」が 46.9%などとなった。

4. 賃上げについて

（1）2025 年度に賃上げを「実施した」企業割合は 9 割超

- 25 年度に賃上げを「実施した」企業割合は、全体で 94.9%となった。

（2）26 年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」が 6 割超

- 26 年度の賃上げ見通しは、「実施予定」の企業割合が全体で 63.9%となった。

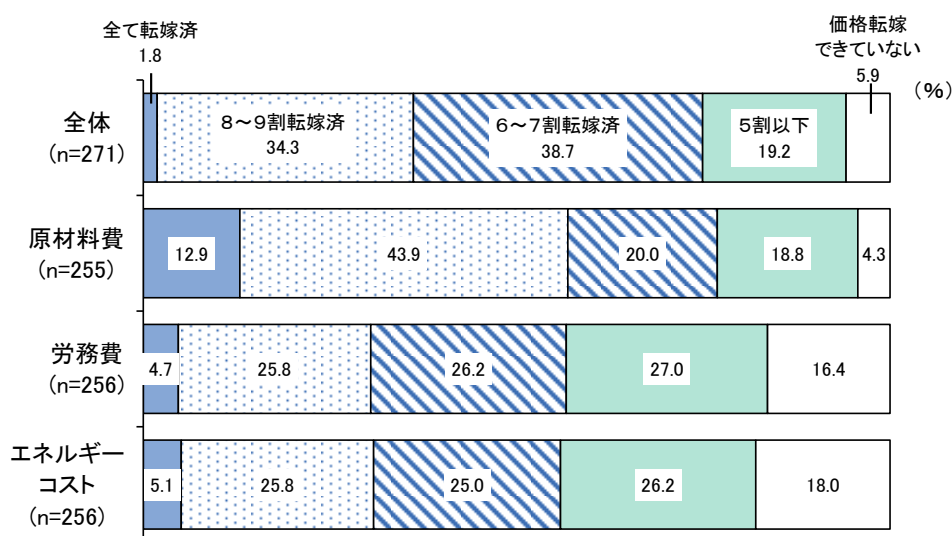
- ◆ 物価高の影響が続く中、コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以上にとどまっている企業は 25.1%と、前回調査からわずかに増加し、価格転嫁の進展には足踏みがみられた。また、為替については現在より円高を望む企業が 8 割超を占めたほか、米国による関税引き上げの影響が「半年以内に出る」と見込む企業割合は 2 割を超えている。こうした状況に対し、各社は既存事業の生産性向上や価格交渉、国内での販路拡大といった対応策を講じている。賃上げについては、25 年度に 9 割超の企業が実施し、26 年度も 6 割超の企業が予定するなど、コスト上昇が続く中での人材確保・定着に向けた動きが続く見込み。

1. コスト上昇分の価格転嫁について

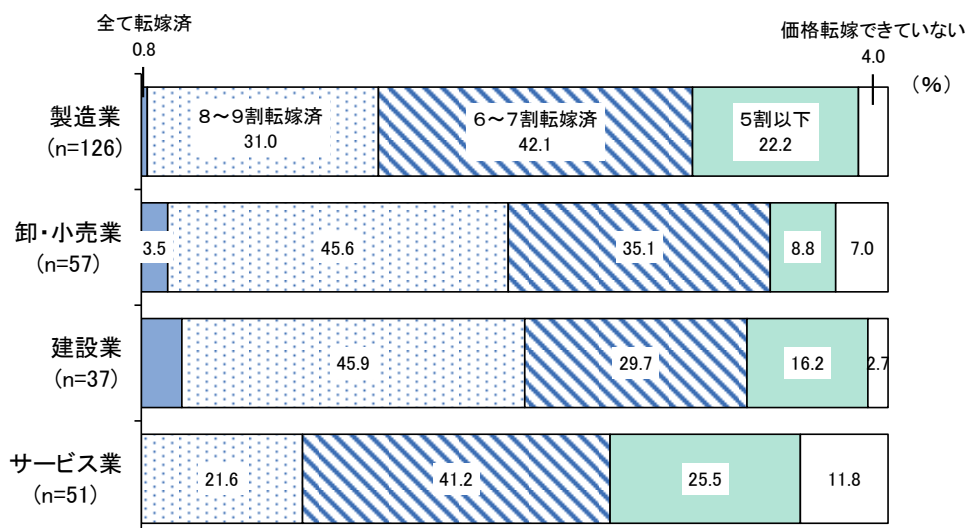
コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以下にとどまっている企業の割合は 25.1%と、前回（25 年 10 月）調査に比べ 0.4 ポイント上昇

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で「価格転嫁できていない」は 5.9%、「5 割以下」は 19.2%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は 25.1%と、前回（25 年 10 月、以下同じ）調査に比べ 0.4 ポイント上昇した（図表 1）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5 割以下」の企業割合の合計をみると、エネルギーコストが 44.2%と最も多く、次いで労務費が 43.4%などとなった。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5 割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が 37.3%と最も多く、次いで製造業が 26.2%などとなった（図表 2）。
- ・ 全産業のコスト上昇分の販売価格への転嫁状況を前回調査と比較すると、「全て転嫁済」が 1.1 ポイント低下したものの、「8～9 割転嫁済」が 1.3 ポイント上昇した（図表 3）。

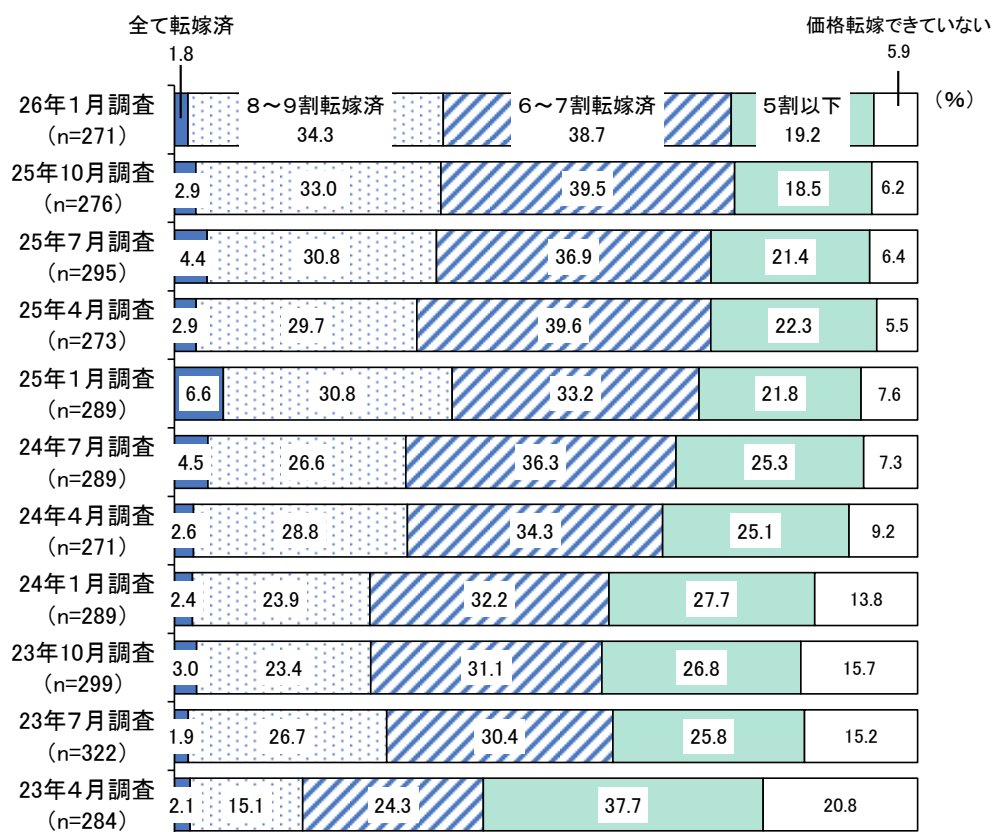
図表 1 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



図表 2 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（業種別）



図表3 各調査時点におけるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



＜参考＞ 各種コスト上昇分の販売価格への転嫁状況

（単位：%）

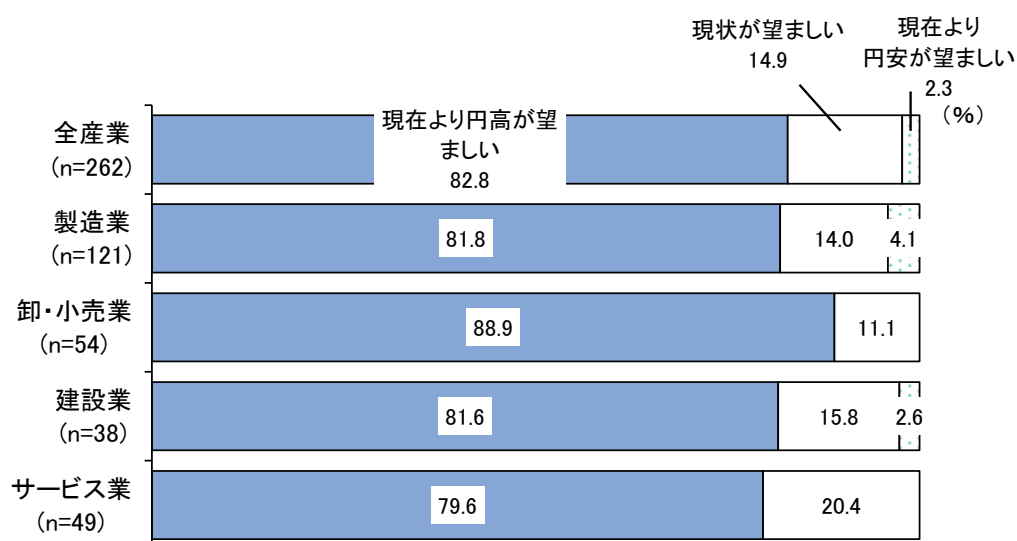
コスト	業種	回答数 (社)	全て 転嫁済	8～9割 転嫁済	6～7割 転嫁済	5割以下	価格転嫁 できていない
原材料費	全産業	255	12.9	43.9	20.0	18.8	4.3
	製造業	118	10.2	41.5	24.6	20.3	3.4
	卸・小売業	55	27.3	54.5	5.5	7.3	5.5
	建設業	36	11.1	50.0	22.2	16.7	0.0
	サービス業	46	4.3	32.6	23.9	30.4	8.7
労務費	全産業	256	4.7	25.8	26.2	27.0	16.4
	製造業	119	3.4	23.5	28.6	28.6	16.0
	卸・小売業	55	10.9	20.0	23.6	21.8	23.6
	建設業	36	5.6	47.2	22.2	25.0	0.0
	サービス業	46	0.0	21.7	26.1	30.4	21.7
エネルギー コスト	全産業	256	5.1	25.8	25.0	26.2	18.0
	製造業	119	5.9	24.4	26.1	30.3	13.4
	卸・小売業	55	5.5	23.6	20.0	23.6	27.3
	建設業	34	5.9	44.1	23.5	17.6	8.8
	サービス業	48	2.1	18.8	29.2	25.0	25.0

2. 為替動向について

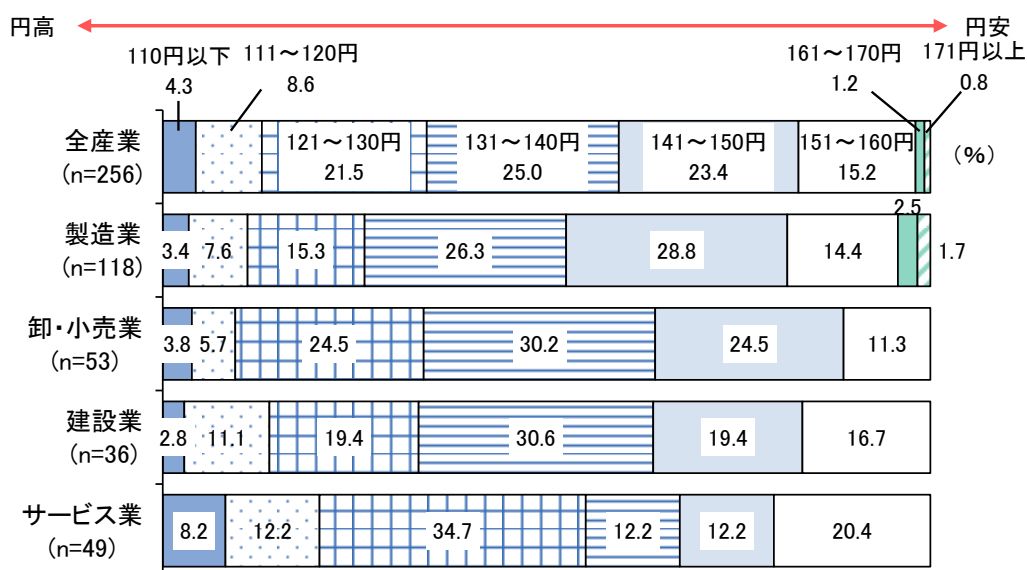
現在より円高を望む企業割合は8割超

- ・ 現在の為替レート（調査時点：1ドル約155円）に対する考え方をみると、「現在より円高が望ましい」企業割合が全産業で82.8%となった（図表4）。
- ・ 業種別にみると、「現在より円高が望ましい」企業割合は、卸・小売業が88.9%と最も多くなった。
- ・ 望ましい為替水準をみると、全産業では「131～140円」が25.0%と最も多く、次いで「141～150円」が23.4%、「121～130円」が21.5%などとなった（図表5）。
- ・ 業種別にみると、製造業は「141～150円」、卸・小売業と建設業は「131～140円」、サービス業は「121～130円」の企業割合が最も多くなった。

図表4 為替レートに対する考え

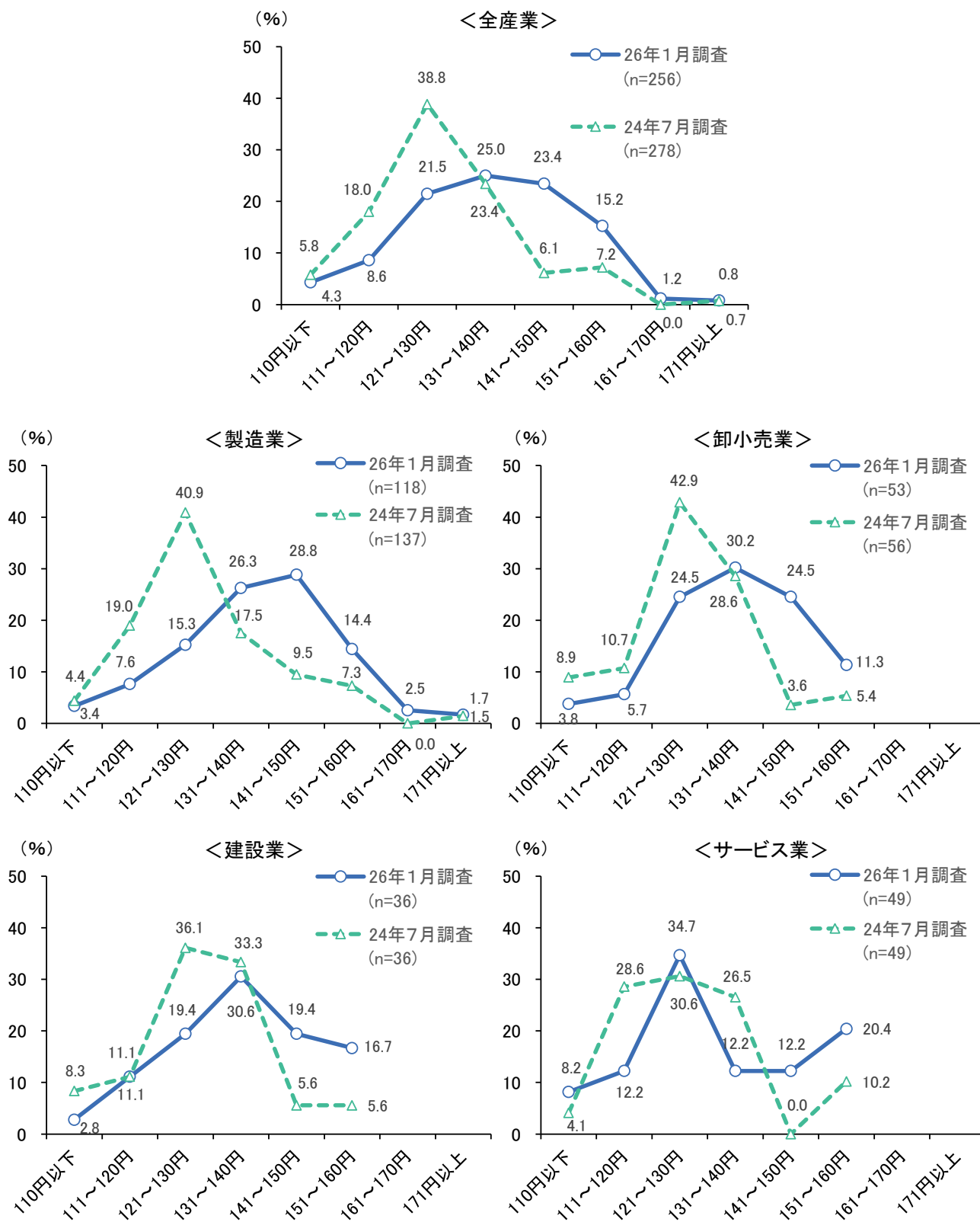


図表5 望ましい為替水準（円ドルレート）



＜参考図表＞望ましい為替水準（円ドルレート）24年7月調査との比較

※調査時点の為替レートはいずれも約155円

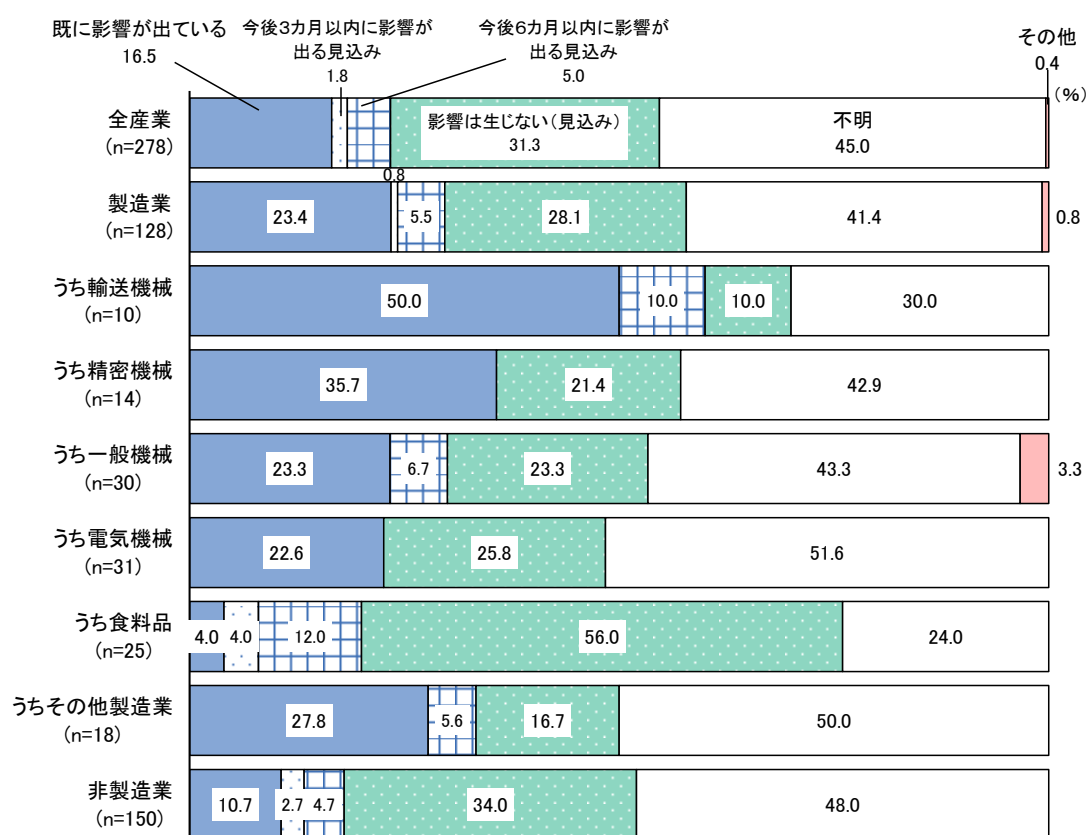


3. 米国の関税引き上げの影響について

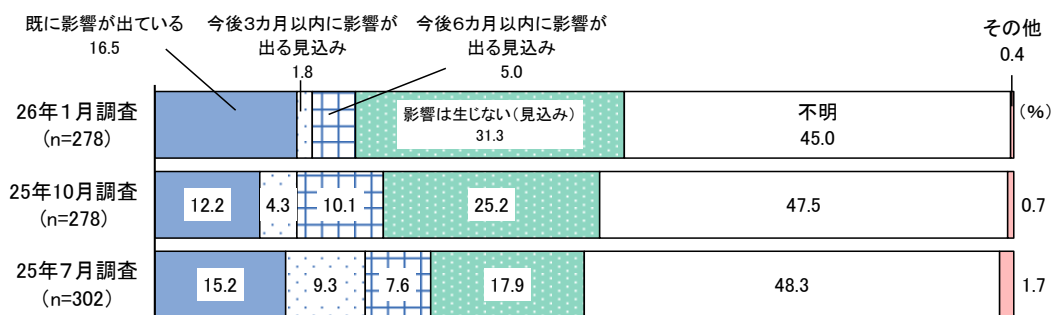
(1) 今後半年以内に影響が出る見込みの企業割合は2割超

- 米国の関税引き上げの影響をみると、全産業で「既に影響が出ている」企業割合は16.5%、「今後3カ月以内に影響が出る見込み」が1.8%、「今後6カ月以内に影響が出る見込み」が5.0%となった（図表6）。既に影響が出ている、あるいは今後影響が出る見込みの割合を合計すると23.3%となり、前回調査から3.3ポイント低下した。
- 業種別にみると、「既に影響が出ている」企業割合は、製造業が23.4%、非製造業が10.7%となった。また、製造業6業種別にみると、「既に影響が出ている」企業割合は、輸送機械が50.0%と最も多く、次いで精密機械が35.7%、一般機械が23.3%などとなった。

図表6 米国の関税引き上げの影響



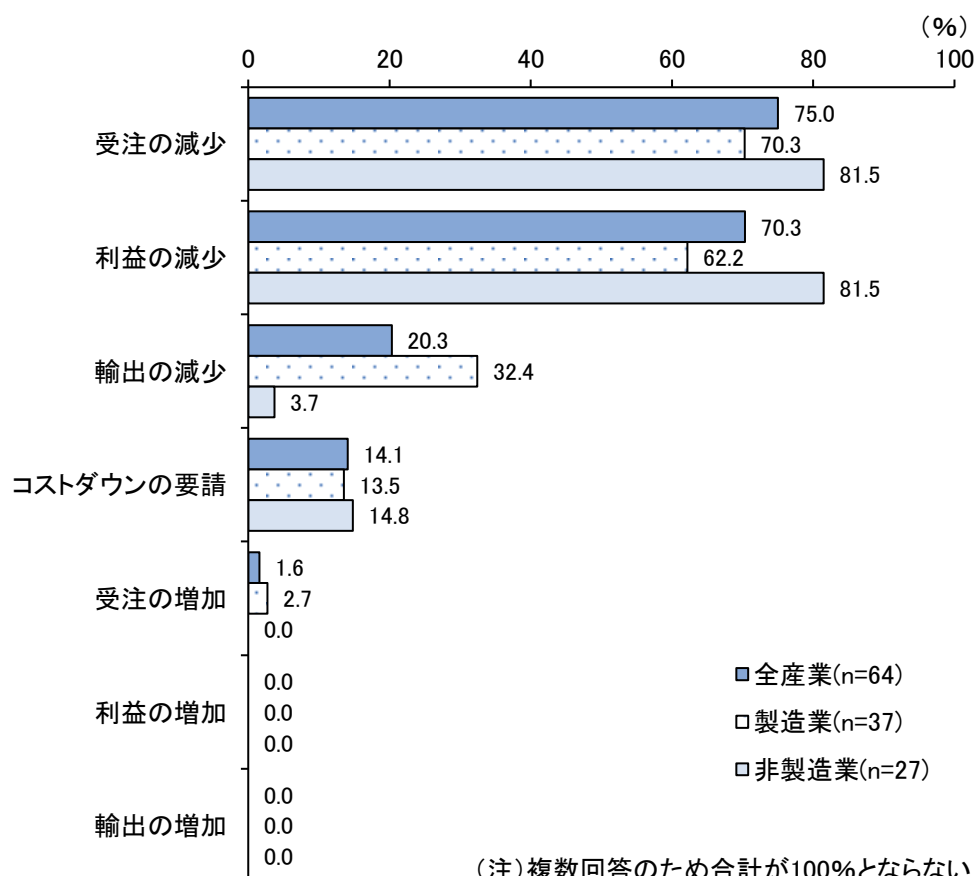
<参考図表> 各調査時点における米国の関税引き上げの影響（全産業）



（２）関税引き上げによる具体的な影響は、「受注の減少」が 75.0%

- ・ 関税引き上げの影響について、「既に影響が出ている」「今後 3 カ月以内に影響が出る見込み」「今後 6 カ月以内に影響が出る見込み」と回答した企業の具体的な影響をみると、全産業で「受注の減少」の割合が 75.0%と最も多く、次いで「利益の減少」が 70.3%などなった（図表 7）。
- ・ 業種別にみると、製造業は「受注の減少」が 70.3%、非製造業は「受注の減少」「利益の減少」がいずれも 81.5%と最も多くなった。

図表 7 関税引き上げの具体的な影響

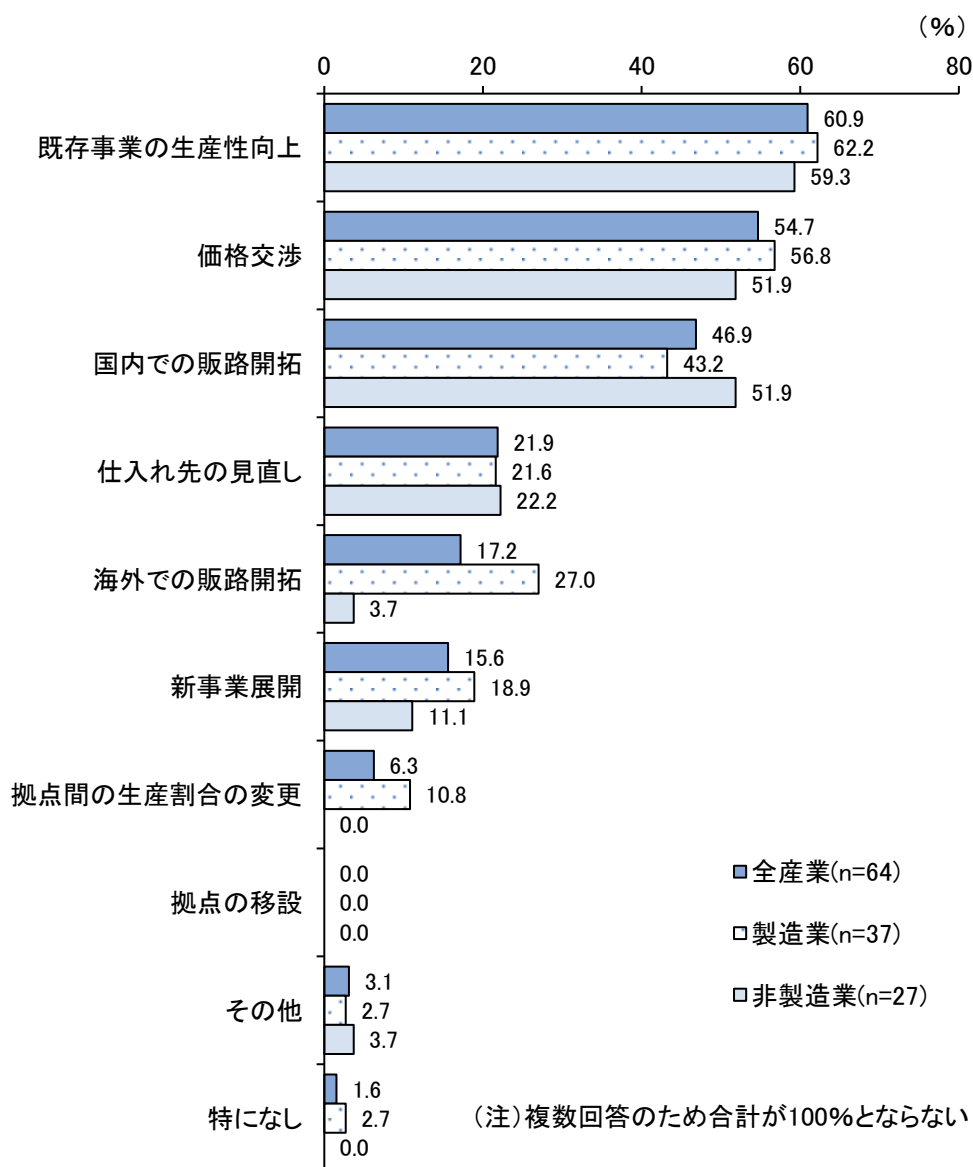


（注）複数回答のため合計が100%とならない

（３）関税引き上げの影響に対する対応策は、「既存事業の生産性向上」が約６割

- ・ 関税引き上げの影響に対する対応策をみると、全産業で「既存事業の生産性向上」の割合が 60.9%と最も多く、次いで「価格交渉」が 54.7%、「国内での販路開拓」が 46.9%などなった（図表 8）。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「既存事業の生産性向上」の割合が最も多く、次いで「価格交渉」などとなった。

図表 8 関税引き上げの影響に対する対応策

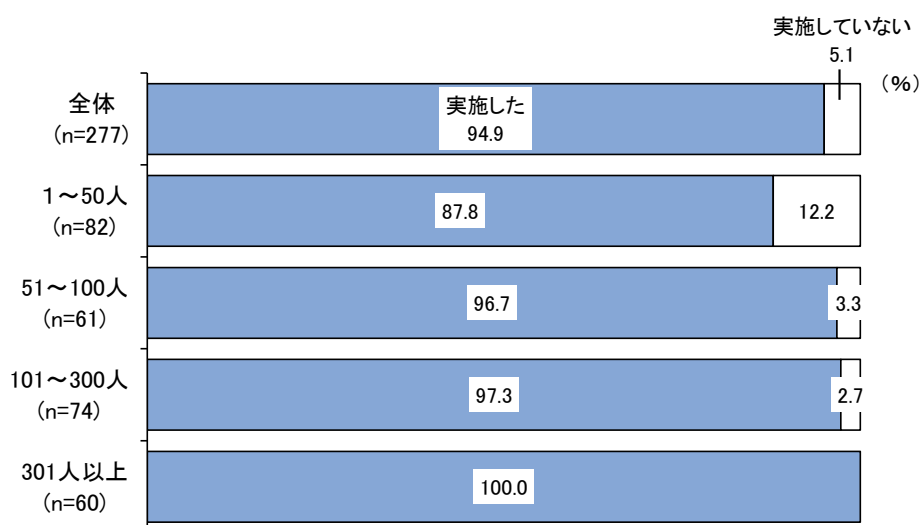


4. 賃上げについて

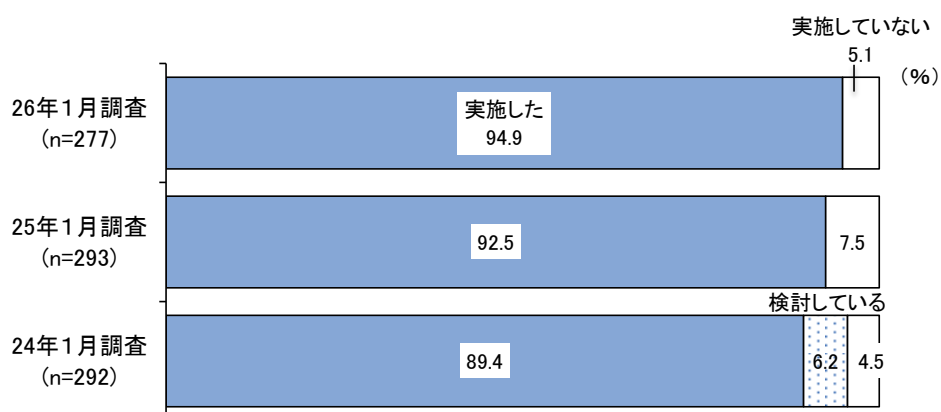
(1) 2025 年度の賃上げを「実施した」企業割合は 9 割超

- ・ 25 年度に賃上げを「実施した」企業割合は、全体で 94.9%、「実施していない」は 5.1%となった（図表 9）。
- ・ 企業規模別に「実施した」企業割合をみると、従業員数 301 人以上が 100.0%と最も多く、次いで 101～300 人が 97.3%などとなった。

図表 9 2025 年度の賃上げについて（企業規模別）



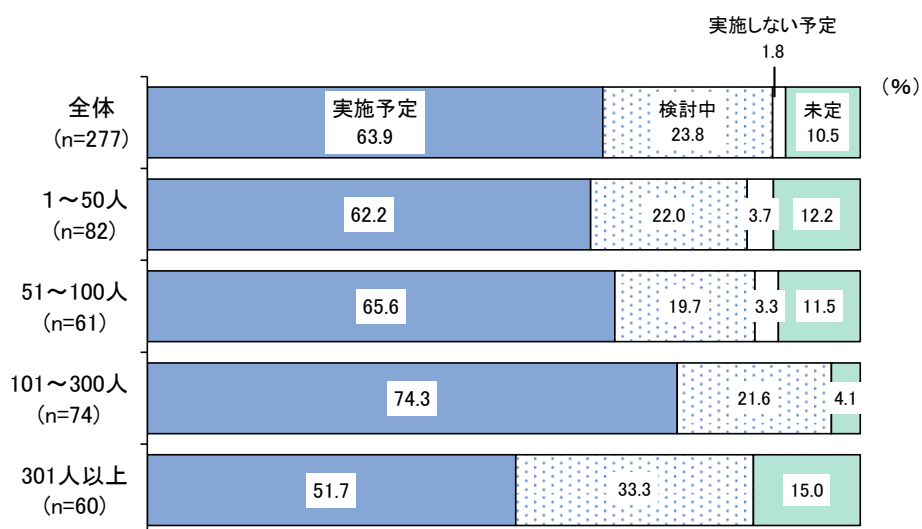
＜参考図表＞ 各調査時点における当該年度の賃上げについて



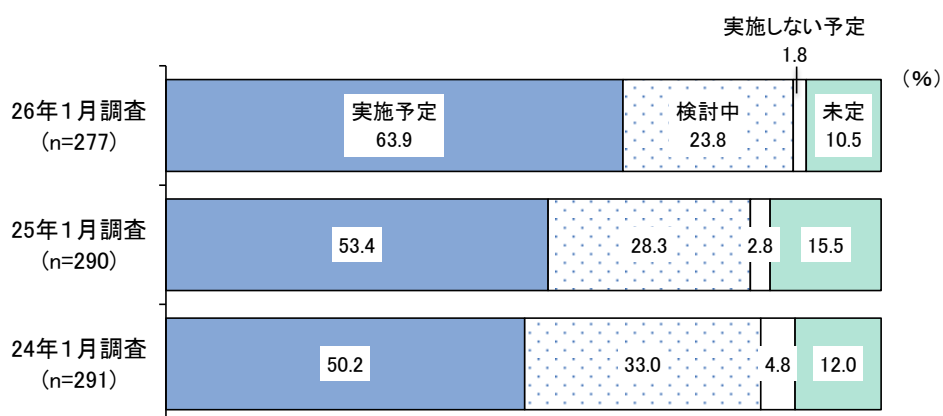
（２）26年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」が6割超

- 26年度の賃上げ見通しについては、全体で「実施予定」の企業割合が63.9%、「検討中」が23.8%などとなった（図表10）。
- 企業規模別にみると、「実施予定」の企業割合は101～300人が74.3%と最も多く、次いで51～100人が65.6%などとなった。「実施しない予定」は、1～50人が3.7%と最も多くなった一方、301人以上では該当企業はなかった。

図表10 2026年度の賃上げ見通しについて（企業規模別）



<参考図表> 各調査時点における次年度の賃上げ見通しについて



【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2025 年 12 月中旬～26 年 1 月中旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2025 年 10～12 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 607 社

回答企業数 : 279 社（ 回答率 46.0% ）
うち製造業 129 社、非製造業 150 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 に
ならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除
いている。

照会先

一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：条井、中村）

TEL:026-224-0501



以上